

第51回インナーゼミナール大会

研究計画書

ゼミ名	森本ゼミ	チーム名	YUber Eats
タイトル	フードデリバリーの手数料と市場規模		
テーマ群	e) 産業・企業		
メンバー	江口和輝 落合未悠 川合優子 榊田望奈 松本啓汰		
研究計画内容	<p>【研究背景】</p> <p>2021年04月05日に発表されたICT総研調べ「2021年フードデリバリーサービス利用動向調査」によるとネット注文によるフードデリバリー市場は2018年に3,631億円、2019年には4,172億円と市場規模が拡大し、更に新型コロナウイルスの感染拡大で外食自粛が目立ち始めた2020年は4,960億円へと約800億円もの市場規模の拡大が起こっている。このようにコロナ禍やコロナ禍以前においても日本ではフードデリバリー市場の拡大が起こっていることが明白である。</p> <p>消費者はフードデリバリーサービスに便利さを感じている一方、本来店頭で支払う料金に加え高額の手数料がかかることに疑問を感じている。その料金の高さがネックになり現在までそのサービスを使っていないという人もいるのが現状である。</p> <p>ならば手数料が下がることで料金が今までよりも下がれば、それまで利用してこなかった消費者が利用するようになり市場が拡大するのではないかと考え、フードデリバリーサービスの需要と手数料の関係について考察することとした。</p> <p>【内容】</p> <p>Uber Eatsなどのフードデリバリーサービスを消費者や飲食店が利用した際に支払わなければならない手数料を減らすことでフードデリバリー市場の拡大に繋がるのかを検証する。具体的にはフードデリバリーのプラットフォームを形成するのに必要な商品を探している消費者、食事を提供する飲食店、飲食店と消費者をつなぐ配達員の行動をモデル化し、手数料が減少した時にそれぞれがどのような行動をとるのかについて明らかにすることで、手数料を減少させることが実際に市場拡大に繋がるのかを分析する。更には手数料が減少すると配達員の報酬にどのような影響を与えるかについても分析する。</p> <p>【効果】</p> <p>手数料が下がることで新規の利用者が増え、フードデリバリーの需要が拡大していくと考えられ、飲食店は新たな収入源を得ることができ飲食業界のさらなる拡大が見込まれる。私たちの研究によって、フードデリバリーの市場規模拡大への一助となり、外食ではない、家で楽しめる食事の増加に繋がることが期待される。</p> <p>【参考文献】</p> <p>ICT総研「2021年フードデリバリーサービス利用動向調査」 (https://ictr.co.jp/report/20210405.html/) 2021年10月13日閲覧</p>		